

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年4月24日
【事業年度】	第13期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	日本アセットマーケティング株式会社 （旧会社名 株式会社ジアース）
【英訳名】	Japan Asset Marketing Co.,Ltd. （旧英訳名 T h e E a r t h C O . ）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長最高執行責任者 越塚 孝之
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目6番18号 （旧本店所在地 大阪市中央区平野町二丁目2番12号）
【電話番号】	03-6804-1007（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 栗原 裕二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目6番18号
【電話番号】	03-6804-1007（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 栗原 裕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成25年6月27日開催の第14回定時株主総会の決議により、平成25年7月1日から会社名及び本店の所在の場所を上記のとおり変更いたしました。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成24年3月期における2件のソフトウェアの販売に係る取引（以下、「本件販売取引」という）に関して、適切な会計処理が行われていなかったとの外部からの指摘を受けたことに伴い、当社と利害関係を有しない社外の専門家で構成される第三者委員会を設置し、調査を行い、平成26年3月28日付けで第三者委員会からの調査報告書を受領いたしました。当該第三者委員会からの調査報告書により、本件販売取引について、不適切な会計処理があったことが判明いたしました。

これらの訂正の結果、平成24年6月28日付で提出いたしました第13期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の有価証券報告書の記載事項の一部を訂正いたしましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、清和監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所のほか、XBRL形式のデータのうち公衆の縦覧に供されていない内容の一部修正すべき事項についてXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
 - (1) 連結経営指標等
 - (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
 - (1) 業績
- 2 生産、受注及び販売の状況
 - (4) 販売実績
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
 - (2) 経営成績の分析

第5 経理の状況

2. 監査証明について
 - 1 連結財務諸表等
 - (1) 連結財務諸表
 - ② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

注記事項

- (セグメント情報等)
 - セグメント情報
 - 関連情報
- (2) その他
 - ① 当連結会計年度における四半期情報等
- 2 財務諸表等
 - (1) 財務諸表
 - ② 損益計算書
 - (2) 主な資産及び負債の内容
 - ① 流動資産
 - ロ. 売掛金
 - (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

監査報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成20年8月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(百万円)	23,645	5,249	1,628	287	<u>103</u>
経常損失(△)(百万円)	△5,769	△2,234	△2,224	△1,417	△595
当期純損失(△)(百万円)	△26,122	△3,452	△2,458	△1,413	△802
包括利益(百万円)	—	—	—	△1,416	△802
純資産額(百万円)	5,964	1,990	801	86	△152
総資産額(百万円)	38,011	14,591	9,089	798	329
1株当たり純資産額(円)	23,358.66	7,843.38	1,794.02	160.28	△191.75
1株当たり当期純損失金額(△)(円)	△105,426.62	△13,932.23	△8,270.51	△3,028.34	△1,243.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	15.2	13.3	8.1	10.9	△46.8
自己資本利益率(%)	△137.5	△89.3	△183.8	△345.5	—
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,627	1,990	△1,572	△963	△620
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△7,449	1,266	954	7,635	22
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△5,824	△9,824	△1,872	△6,635	551
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,380	2,812	99	135	89
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	217 (35)	129 (11)	34 (4)	29 (—)	9 (—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期、第10期、第11期、第12期および第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第13期の自己資本利益率については、債務超過であるため記載しておりません。

4. 第9期、第10期、第11期、第12期および第13期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6. 第10期は、決算期変更により平成20年9月1日から平成21年3月31日までの7ヶ月間となっております。

(訂正後)

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成20年8月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(百万円)	23,645	5,249	1,628	287	83
経常損失(△)(百万円)	△5,769	△2,234	△2,224	△1,417	△595
当期純損失(△)(百万円)	△26,122	△3,452	△2,458	△1,413	△802
包括利益(百万円)	—	—	—	△1,416	△802
純資産額(百万円)	5,964	1,990	801	86	△152
総資産額(百万円)	38,011	14,591	9,089	798	329
1株当たり純資産額(円)	23,358.66	7,843.38	1,794.02	160.28	△191.75
1株当たり当期純損失金額(△)(円)	△105,426.62	△13,932.23	△8,270.51	△3,028.34	△1,243.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	15.2	13.3	8.1	10.9	△46.8
自己資本利益率(%)	△137.5	△89.3	△183.8	△345.5	—
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,627	1,990	△1,572	△963	△620
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△7,449	1,266	954	7,635	22
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△5,824	△9,824	△1,872	△6,635	551
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,380	2,812	99	135	89
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	217 (35)	129 (11)	34 (4)	29 (—)	9 (—)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第9期、第10期、第11期、第12期および第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第13期の自己資本利益率については、債務超過であるため記載しておりません。
4. 第9期、第10期、第11期、第12期および第13期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
6. 第10期は、決算期変更により平成20年9月1日から平成21年3月31日までの7ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成20年8月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(百万円)	8,132	3,145	1,322	253	<u>77</u>
経常損失(△)(百万円)	△8,812	△1,685	△1,850	△1,464	△555
当期純損失(△)(百万円)	△22,887	△3,735	△2,670	△819	△817
資本金(百万円)	13,889	13,889	2,305	2,691	2,972
発行済株式総数(株)	247,793	247,793	407,738	542,738	804,578
純資産額(百万円)	5,538	1,804	204	84	△169
総資産額(百万円)	26,187	17,405	12,172	888	394
1株当たり純資産額(円)	22,350.75	7,282.33	330.92	156.25	△213.19
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△92,367.28	△15,074.12	△8,983.56	△1,755.33	△1,267.19
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	21.1	10.4	1.1	9.6	△43.5
自己資本利益率(%)	△119.58	△101.74	△275.35	△745.97	—
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
配当性向(%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	119 (28)	76 (8)	34 (2)	29 (—)	5 (—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期、第10期、第11期、第12期および第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第13期の自己資本利益率については、債務超過であるため記載しておりません。

4. 第9期、第10期、第11期、第12期および第13期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6. 第10期は、決算期変更により平成20年9月1日から平成21年3月31日までの7ヶ月間となっております。

(訂正後)

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成20年8月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(百万円)	8,132	3,145	1,322	253	57
経常損失(△)(百万円)	△8,812	△1,685	△1,850	△1,464	△555
当期純損失(△)(百万円)	△22,887	△3,735	△2,670	△819	△817
資本金(百万円)	13,889	13,889	2,305	2,691	2,972
発行済株式総数(株)	247,793	247,793	407,738	542,738	804,578
純資産額(百万円)	5,538	1,804	204	84	△169
総資産額(百万円)	26,187	17,405	12,172	888	394
1株当たり純資産額(円)	22,350.75	7,282.33	330.92	156.25	△213.19
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△92,367.28	△15,074.12	△8,983.56	△1,755.33	△1,267.19
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	21.1	10.4	1.1	9.6	△43.5
自己資本利益率(%)	△119.58	△101.74	△275.35	△745.97	—
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
配当性向(%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	119 (28)	76 (8)	34 (2)	29 (—)	5 (—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期、第10期、第11期、第12期および第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第13期の自己資本利益率については、債務超過であるため記載しておりません。

4. 第9期、第10期、第11期、第12期および第13期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6. 第10期は、決算期変更により平成20年9月1日から平成21年3月31日までの7ヶ月間となっております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

文中の将来に関する事項は、本資料の作成日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が徐々に進み、企業活動や個人の消費は緩やかな回復の兆しが見られましたが、欧州の債務問題による海外の景気停滞とそれに伴う円高の定着などにより、景気の先行きの不透明感は依然として払拭されない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、『ジアース』サイトにおいて、不動産情報の非対称性を限りなく縮減するため、当社が従来から培ってきた独自の不動産データベースを提供することにより、ユーザーの皆さまの安心できる物件選びと、インターネットを通じた多様なマッチング機会を提供してまいりました。また、ユーザーの皆さまの利便性をより高めるため、独自の不動産データベースの情報提供を、スマートフォンやスマートタブレット上においても利用可能なアプリケーション化を行ったほか、不動産情報や顧客情報を地図上で視覚的に管理できる「ジアースのマップイントラ」などのソリューションの商品化を行いました。

当社は、そのような業況の下、大手不動産事業者に対して、『ジアース』サイトにおいて地図上に標記された不動産の位置情報と連動したインターネット広告や「ジアースのマップイントラ」などのソリューションの販売を行うとともに、中小の不動産会社に対しては、業務提携先である株式会社スマートタウンソリューションの営業リソースのご協力を得ながら、小口営業にも注力することにより収益の獲得に努めてまいりました。

当社は、さらに第3四半期よりこれまで不動産事業で培ったノウハウを活かし、不動産オペレーション事業を開始することにより安定的な事業収益の確保を図ってまいりました。

また、当社は流動性資金の確保と自己資本の充実のため、平成23年8月29日付の第三者割当による新株式、新株予約権、新株予約権付社債の発行、11月29日付の借入および12月29日付のデット・エクイティ・スワップを実施しました。

しかしながら、広告事業において、営業リソース不足やシステム開発の遅れによる本格的な販売活動が遅れたことから、これまでの広告事業におけるシステム投資額の回収可能性等を検証した結果、ソフトウェア等の固定資産の減損損失として231百万円計上いたしました。

その結果、当連結会計年度における損益の概況は、売上高103百万円（前年同期比63.9%減）、営業損失545百万円（前年同期は営業損失1,370百万円）、経常損失595百万円（前年同期は経常損失1,417百万円）、当期純損失802百万円（前年同期は当期純損失1,413百万円）となりました。

(セグメント別の状況)

セグメントの業績（外部売上高）は次のとおりです。

また、当社グループは当連結会計年度よりオペレーション事業の譲受けに伴い、「不動産オペレーション事業」セグメントを新設しております。そのため、「不動産オペレーション事業」における前年同期比は記載しておりません。

「広告事業」

当連結会計年度におきましては、掲載物件情報件数の維持に努めた結果、当社が運営する『ジアース』サイトにおける登録不動産会社約8,300社、登録店舗数10,000店舗、掲載物件件数約320万件と堅調に推移しておりますが、不動産データベース情報の提供と地図上に標記された不動産の位置情報と連動した広告スペースのパッケージ商品の販売活動に注力してまいりましたが、大口契約の獲得は得られていないことから、売上高3百万円（前年同期比96.0%減）、営業損失96百万円（前年同期は営業損失462百万円）となりました。

「ビジネスサービス事業」

当連結会計年度におきましては、『ジアース』のデータベース商品であるジアースのレポートおよびソリューション商品であるジアースのマップイントラ等の開発および販売を開始いたしました。システム開発の遅れなどにより、売上高76百万円（前年同期比82.6%増）、営業損失310百万円（前年同期は営業損失699百万円）となりました。

「不動産オペレーション事業」

当連結会計年度におきまして、新たに不動産オペレーション事業として、サービスアパートメント（DIVIO）およびコンシェルジュオフィス（T4B）の事業を譲り受けましたが、本格的なコスト削減には至っていないことから、売上高24百万円、営業損失22百万円となりました。

(訂正後)

文中の将来に関する事項は、本資料の作成日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が徐々に進み、企業活動や個人の消費は緩やかな回復の兆しが見られましたが、欧州の債務問題による海外の景気停滞とそれに伴う円高の定着などにより、景気の先行きの不透明感は依然として払拭されない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、『ジアース』サイトにおいて、不動産情報の非対称性を限りなく縮減するため、当社が従来から培ってきた独自の不動産データベースを提供することにより、ユーザーの皆さまの安心できる物件選びと、インターネットを通じた多様なマッチング機会を提供してまいりました。また、ユーザーの皆さまの利便性をより高めるため、独自の不動産データベースの情報提供を、スマートフォンやスマートタブレット上においても利用可能なアプリケーション化を行ったほか、不動産情報や顧客情報を地図上で視覚的に管理できる「ジアースのマップイントラ」などのソリューションの商品化を行いました。

当社は、そのような業況の下、大手不動産事業者に対して、『ジアース』サイトにおいて地図上に標記された不動産の位置情報と連動したインターネット広告や「ジアースのマップイントラ」などのソリューションの販売を行うとともに、中小の不動産会社に対しては、業務提携先である株式会社スマートタウンソリューションの営業リソースのご協力を得ながら、小口営業にも注力することにより収益の獲得に努めてまいりました。

当社は、さらに第3四半期よりこれまで不動産事業で培ったノウハウを活かし、不動産オペレーション事業を開始することにより安定的な事業収益の確保を図ってまいりました。

また、当社は流動性資金の確保と自己資本の充実のため、平成23年8月29日付の第三者割当による新株式、新株予約権、新株予約権付社債の発行、11月29日付の借入および12月29日付のデット・エクイティ・スワップを実施しました。

しかしながら、広告事業において、営業リソース不足やシステム開発の遅れによる本格的な販売活動が遅れたことから、これまでの広告事業におけるシステム投資額の回収可能性等を検証した結果、ソフトウェア等の固定資産の減損損失として231百万円計上いたしました。

その結果、当連結会計年度における損益の概況は、売上高83百万円（前年同期比70.9%減）、営業損失545百万円（前年同期は営業損失1,370百万円）、経常損失595百万円（前年同期は経常損失1,417百万円）、当期純損失802百万円（前年同期は当期純損失1,413百万円）となりました。

(セグメント別の状況)

セグメントの業績（外部売上高）は次のとおりです。

また、当社グループは当連結会計年度よりオペレーション事業の譲受けに伴い、「不動産オペレーション事業」セグメントを新設しております。そのため、「不動産オペレーション事業」における前年同期比は記載しておりません。

「広告事業」

当連結会計年度におきましては、掲載物件情報件数の維持に努めた結果、当社が運営する『ジアース』サイトにおける登録不動産会社約8,300社、登録店舗数10,000店舗、掲載物件件数約320万件と堅調に推移しておりますが、不動産データベース情報の提供と地図上に標記された不動産の位置情報と連動した広告スペースのパッケージ商品の販売活動に注力してまいりましたが、大口契約の獲得は得られていないことから、売上高3百万円（前年同期比96.0%減）、営業損失96百万円（前年同期は営業損失462百万円）となりました。

「ビジネスサービス事業」

当連結会計年度におきましては、『ジアース』のデータベース商品であるジアースのレポートおよびソリューション商品であるジアースのマップイントラ等の開発および販売を開始いたしました。システム開発の遅れなどにより、売上高56百万円（前年同期比34.7%増）、営業損失310百万円（前年同期は営業損失699百万円）となりました。

「不動産オペレーション事業」

当連結会計年度におきまして、新たに不動産オペレーション事業として、サービスアパートメント（DIVIO）およびコンシェルジュオフィス（T4B）の事業を譲り受けましたが、本格的なコスト削減には至っていないことから、売上高24百万円、営業損失22百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(訂正前)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
広告事業 (百万円)	3	△96.0
ビジネスサービス事業 (百万円)	<u>76</u>	<u>82.6</u>
不動産オペレーション事業 (百万円)	24	(注2) -
その他 (百万円)	-	-
合計 (百万円)	<u>103</u>	<u>△63.9</u>

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社は当連結会計年度において、事業譲受により、「不動産オペレーション事業」を開始したため、前年同期比は記載しておりません。

3. 当連結会計期間において、「その他」の売上はありません。

4. 最近2連結会計年度における主な相手先販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
株式会社パイソンキャピタルアドバイザーズ	-	-	<u>40</u>	<u>38.6</u>
辻・本郷税理士法人	-	-	10	10.0
㈱リクルート	74	26.1	-	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
広告事業 (百万円)	3	△96.0
ビジネスサービス事業 (百万円)	<u>56</u>	<u>34.7</u>
不動産オペレーション事業 (百万円)	24	(注2) —
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	<u>83</u>	<u>△70.9</u>

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 当社は当連結会計年度において、事業譲受により、「不動産オペレーション事業」を開始したため、前年同期比は記載しておりません。
3. 当連結会計期間において、「その他」の売上はありません。
4. 最近2連結会計年度における主な相手先販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
株式会社パイソンキャピタルアドバイザーズ	—	—	<u>20</u>	<u>23.9</u>
辻・本郷税理士法人	—	—	10	10.0
(株)リクルート	74	26.1	—	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 経営成績の分析

(訂正前)

当連結会計年度における経営成績は、売上高103百万円、営業損失545百万円、経常損失595百万円、当期純損失802百万円となりました。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は103百万円となりました。

当社は、『ジアース』サイトの物件情報の拡大に努める一方、大手不動産事業者に対して、『ジアース』サイトにおいて地図上に標記された不動産の位置情報と連動したインターネット広告の獲得や「ジアースのマップイントラ」などのソリューションの販売を行ってまいりました。また中小の不動産会社に対しては、業務提携先である株式会社スマートタウンソリューションの営業リソースのご協力を得ながら、小口営業にも注力することにより収益の獲得に努めてまいりました。

その結果、『ジアース』サイトは登録不動産会社約8,100社、登録店舗数約9,800店舗、掲載物件数約300万件と堅調に増加推移しております。

しかしながら、広告事業における営業リソース不足やシステム開発の遅れによる本格的な販売活動がおくれたことにより、当連結会計年度における売上高全体としましては低調な結果となりました。

(訂正後)

当連結会計年度における経営成績は、売上高83百万円、営業損失545百万円、経常損失595百万円、当期純損失802百万円となりました。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は83百万円となりました。

当社は、『ジアース』サイトの物件情報の拡大に努める一方、大手不動産事業者に対して、『ジアース』サイトにおいて地図上に標記された不動産の位置情報と連動したインターネット広告の獲得や「ジアースのマップイントラ」などのソリューションの販売を行ってまいりました。また中小の不動産会社に対しては、業務提携先である株式会社スマートタウンソリューションの営業リソースのご協力を得ながら、小口営業にも注力することにより収益の獲得に努めてまいりました。

その結果、『ジアース』サイトは登録不動産会社約8,100社、登録店舗数約9,800店舗、掲載物件数約300万件と堅調に増加推移しております。

しかしながら、広告事業における営業リソース不足やシステム開発の遅れによる本格的な販売活動がおくれたことにより、当連結会計年度における売上高全体としましては低調な結果となりました。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	287	<u>103</u>
売上原価	687	<u>262</u>
売上総損失 (△)	△400	△159
販売費及び一般管理費		
給与手当	188	76
広告宣伝費	0	0
業務委託費	33	15
支払手数料	108	75
研究開発費	※1 144	※1 11
その他	494	207
販売費及び一般管理費合計	969	386
営業損失 (△)	△1,370	△545
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	1
未払配当金除斥益	8	—
受取手数料	1	—
貸倒引当金戻入額	—	10
その他	5	2
営業外収益合計	17	14
営業外費用		
支払利息	48	19
株式交付費	5	39
支払手数料	1	3
持分法による投資損失	4	—
その他	2	2
営業外費用合計	63	64
経常損失 (△)	△1,417	△595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,137	—
投資有価証券売却益	19	—
負ののれん発生益	—	40
その他	10	0
特別利益合計	1,166	40
特別損失		
固定資産除却損	※3 2	※3 2
減損損失	※4 814	※4 231
投資有価証券評価損	168	—
附滞税等	—	8
その他	※5 153	※5 2
特別損失合計	1,138	244
税金等調整前当期純損失(△)	△1,389	△799
法人税、住民税及び事業税	24	4
法人税等調整額	—	△1
法人税等合計	24	2
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,413	△802
当期純損失(△)	△1,413	△802

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	287	<u>83</u>
売上原価	687	<u>242</u>
売上総損失 (△)	△400	△159
販売費及び一般管理費		
給与手当	188	76
広告宣伝費	0	0
業務委託費	33	15
支払手数料	108	75
研究開発費	※1 144	※1 11
その他	494	207
販売費及び一般管理費合計	969	386
営業損失 (△)	△1,370	△545
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	1
未払配当金除斥益	8	—
受取手数料	1	—
貸倒引当金戻入額	—	10
その他	5	2
営業外収益合計	17	14
営業外費用		
支払利息	48	19
株式交付費	5	39
支払手数料	1	3
持分法による投資損失	4	—
その他	2	2
営業外費用合計	63	64
経常損失 (△)	△1,417	△595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,137	—
投資有価証券売却益	19	—
負ののれん発生益	—	40
その他	10	0
特別利益合計	1,166	40
特別損失		
固定資産除却損	※3 2	※3 2
減損損失	※4 814	※4 231
投資有価証券評価損	168	—
附滞税等	—	8
その他	※5 153	※5 2
特別損失合計	1,138	244
税金等調整前当期純損失(△)	△1,389	△799
法人税、住民税及び事業税	24	4
法人税等調整額	—	△1
法人税等合計	24	2
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,413	△802
当期純損失(△)	△1,413	△802

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(訂正前)

(単位：百万円)

	広告事業	ビジネス サービス事 業	不動産 オペレーシ ョン事業	その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	3	76	24	—	—	103
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3	76	24	—	—	103
セグメント損失 (△)	△96	△310	△22	—	△115	△545
セグメント資産	0	100	33	—	195	329
その他の項目						
減価償却費	39	74	—	—	13	127
減損損失	219	—	—	—	11	231
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2	61	—	—	8	72

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用115百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産195百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる資産等であります。
- (3) その他の項目のうち、減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費13百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産であります。
- (4) その他の項目のうち、減損損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減損損失11百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産であります。
- (5) その他の項目のうち、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額8百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(訂正後)

(単位：百万円)

	広告事業	ビジネス サービス事 業	不動産 オペレーシ ョン事業	その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	3	<u>56</u>	24	—	—	<u>83</u>
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3	<u>56</u>	24	—	—	<u>83</u>
セグメント損失 (△)	△96	△310	△22	—	△115	△545
セグメント資産	0	100	33	—	195	329
その他の項目						
減価償却費	39	74	—	—	13	127
減損損失	219	—	—	—	11	231
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2	61	—	—	8	72

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用115百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産195百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる資産等であります。
 - (3)その他の項目のうち、減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費13百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産であります。
 - (4)その他の項目のうち、減損損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減損損失11百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産であります。
 - (5)その他の項目のうち、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額8百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産であります。
2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

3. 主要な顧客ごとの情報

（訂正前）

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社パイソンキャピタルアドバイザーズ	<u>40</u>	ビジネスサービス事業
辻・本郷税理士法人	10	ビジネスサービス事業

（訂正後）

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社パイソンキャピタルアドバイザーズ	<u>20</u>	ビジネスサービス事業
辻・本郷税理士法人	10	ビジネスサービス事業

(2) 【その他】

① 【当連結会計年度における四半期情報等】

（訂正前）

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	4	12	40	<u>103</u>
税金等調整前四半期（当期） 純損失金額（百万円）	△190	△336	△445	△799
四半期（当期）純損失金額 （百万円）	△191	△338	△449	△802
1株当たり四半期（当期）純 損失金額（円）	△352.29	△604.36	△759.52	△1,243.83

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 （円）	△352.29	△255.07	△169.80	△438.16

（訂正後）

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	4	12	40	<u>83</u>
税金等調整前四半期（当期） 純損失金額（百万円）	△190	△336	△445	△799
四半期（当期）純損失金額 （百万円）	△191	△338	△449	△802
1株当たり四半期（当期）純 損失金額（円）	△352.29	△604.36	△759.52	△1,243.83

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 （円）	△352.29	△255.07	△169.80	△438.16

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ② 【損益計算書】
 (訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	253	77
売上原価	601	212
売上総損失 (△)	△347	△134
販売費及び一般管理費		
給与手当	188	71
役員報酬	32	21
広告宣伝費	0	—
旅費及び交通費	29	16
地代家賃	24	11
賃借料	87	17
支払手数料	104	74
減価償却費	33	11
業務委託費	32	14
研究開発費	※2 144	※2 11
通信費	65	29
租税公課	25	12
維持管理費	87	14
その他	97	67
販売費及び一般管理費合計	953	374
営業損失 (△)	△1,300	△509
営業外収益		
受取利息	※1 2	0
受取配当金	0	1
未払配当金除斥益	8	—
貸倒引当金戻入額	—	10
その他	6	2
営業外収益合計	18	13
営業外費用		
支払利息	※1 174	※1 14
支払手数料	0	3
株式交付費	5	39
その他	2	2
営業外費用合計	182	59
経常損失 (△)	△1,464	△555

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
投資有価証券売却益	19	—
固定資産売却益	※1, ※3 1,031	—
関係会社清算益	※1 903	—
債務免除益	—	0
その他	8	—
特別利益合計	1,964	0
特別損失		
固定資産除却損	※4 2	※4 2
減損損失	※5 706	※5 231
投資有価証券評価損	168	—
関係会社整理損失引当金繰入額	185	14
PCB廃棄処理費用引当金繰入額	4	—
事業所閉鎖損失引当金繰入額	61	—
附滞税等	—	8
その他	※1, ※6 187	※6 2
特別損失合計	1,316	259
税引前当期純損失(△)	△817	△813
法人税、住民税及び事業税	2	3
法人税等合計	2	3
当期純損失(△)	△819	△817

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	253	57
売上原価	601	192
売上総損失 (△)	△347	△134
販売費及び一般管理費		
給与手当	188	71
役員報酬	32	21
広告宣伝費	0	—
旅費及び交通費	29	16
地代家賃	24	11
賃借料	87	17
支払手数料	104	74
減価償却費	33	11
業務委託費	32	14
研究開発費	※2 144	※2 11
通信費	65	29
租税公課	25	12
維持管理費	87	14
その他	97	67
販売費及び一般管理費合計	953	374
営業損失 (△)	△1,300	△509
営業外収益		
受取利息	※1 2	0
受取配当金	0	1
未払配当金除斥益	8	—
貸倒引当金戻入額	—	10
その他	6	2
営業外収益合計	18	13
営業外費用		
支払利息	※1 174	※1 14
支払手数料	0	3
株式交付費	5	39
その他	2	2
営業外費用合計	182	59
経常損失 (△)	△1,464	△555

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
投資有価証券売却益	19	—
固定資産売却益	※1, ※3 1,031	—
関係会社清算益	※1 903	—
債務免除益	—	0
その他	8	—
特別利益合計	1,964	0
特別損失		
固定資産除却損	※4 2	※4 2
減損損失	※5 706	※5 231
投資有価証券評価損	168	—
関係会社整理損失引当金繰入額	185	14
PCB廃棄処理費用引当金繰入額	4	—
事業所閉鎖損失引当金繰入額	61	—
附滞税等	—	8
その他	※1, ※6 187	※6 2
特別損失合計	1,316	259
税引前当期純損失(△)	△817	△813
法人税、住民税及び事業税	2	3
法人税等合計	2	3
当期純損失(△)	△819	△817

【売上原価明細書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 業務委託料		96	16.0	15	<u>7.3</u>
2. 維持管理費		97	16.2	52	<u>24.9</u>
3. 賃借料		22	1.1	21	<u>10.3</u>
4. 減価償却費		64	10.7	16	<u>7.8</u>
5. 無形固定資産償却費		262	43.7	76	<u>35.9</u>
6. その他		57	12.0	<u>29</u>	<u>13.8</u>
売上原価		601	100.0	<u>212</u>	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 業務委託料		96	16.0	15	<u>8.1</u>
2. 維持管理費		97	16.2	52	<u>27.4</u>
3. 賃借料		22	1.1	21	<u>11.3</u>
4. 減価償却費		64	10.7	16	<u>8.6</u>
5. 無形固定資産償却費		262	43.7	76	<u>39.7</u>
6. その他		57	12.0	<u>9</u>	<u>4.9</u>
売上原価		601	100.0	<u>192</u>	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

ロ. 売掛金

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(訂正前)

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(\text{当期売上高})}{366}$
16	16	32	0	97.4%	<u>40.3</u>

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(訂正後)

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(\text{当期売上高})}{366}$
16	16	32	0	97.4%	<u>54.2</u>

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

独立監査人の監査報告書

平成26年4月22日

日本アセットマーケティング株式会社

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アセットマーケティング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アセットマーケティング株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成24年6月25日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年4月22日

日本アセットマーケティング株式会社

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 方 美千雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 亮 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アセットマーケティング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第13期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アセットマーケティング株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成24年6月25日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。